研究報告書概要

同盟国のバランスシート

アジアとヨーロッパの対米同盟比較

笹川平和財団
SASAKAWA PEACE FOUNDATION

This page intentionally left blank.

研究報告書概要

同盟国のバランスシート：

アジアとヨーロッパの対米同盟比較

はじめに

日米同盟は日本の安全保障の根幹であるとともに、日本の安全を確保するための最も合理的な手段となっていることに疑問の余地はないだろう。一方で、アメリカにおいて日米同盟の片務性あるいは非対称性に対する批判は根強い。「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ政権は必ずしも例外ではなく、現在から将来に渡って、アメリカは世界の同盟国に対してより大きな軍事的及び財政的な役割分担を求める傾向にあると考えていいだろう。一方で、軍事的協力、中でも戦闘に直接かかわる協力への日本国内の世論の反対は依然として強く、予見しうる将来において、憲法９条を改正できたとしても、現在の「専守防衛」という姿勢を転換していくには、政治的な制約が強い。また防衛予算の大幅な拡充も中長期的な財政状況を考えれば、容易にとれるオプションではない。

このような状況の下で、日本は軍事的役割の増大や防衛費の拡充を最低限に抑えつつ、同盟関係を維持するための方法を検討しておく必要がある。そのためにまず、日米同盟における日本の協力がアメリカにとってどのような価値のあるもので日米同盟がアメリカにとってどの程度戦略的に重要であるのか、反対に日本が抱える弱点とは何かを洗い出し、バランスシートとして整理することは有意義だと考えられる。これは、今後予想されるアメリカからの要請に対し、日本が持ちうる交渉カードを検討しておくことにつながると思われる。

このような問題意識のもと、笹川平和財団では 2018 年４月より「同盟国のバランスシート」事業を開始した。この事業はアメリカにとっての日本の戦略的な価値や日本が行っている対米協力を「資産」として、対米協力における日本の弱点を「負債」として、戦略的観点から分析しバランスシートとして明示するとともに、他のアメリカの同盟国も同様にバランスシートを作成しこれらを比較することにより、日米同盟の特徴を明らかにしようとするものである。

事業の実施においては、日米同盟、米台同盟、米豪同盟の専門家による国内研究会を開催し、問題意識を共有するとともに、各国での現地調査を実施した。同時に、欧州におけるアメリカの同盟国のバランスシートを明らかにすべく、ポーランドのカシミール・プラスキー財団（CPF）に業務委託をし、ポーランド、リトアニアおよびドイツの対米同盟のバランスシートに関する調査を行った。本報告書は１年にわたって行われたこれらの調査の結果の概要をまとめたものである。

本事業の実施にあたっては、多くの方から協力をいただいた。特に門間理良防衛省防衛研究所中国研究室長とトーマス・ウィルキンズシドニー大学上級講師、渡部恒雄当財団上席研究員の各先生方には深謝したい。先生方には幾度も研究会にご足労頂き、調査対象国での現地調査や研究会での議論に基づいて論文を執筆いただいた。また、CPF 代表のズビニエフ・ピサルスキー氏、ポーランド側参加者との調整と調査・研究の監督とポーランドに関する調査を担当いただいたトーマス・スムラ研究部長、リトアニアでの現地調査に基づき報告書を執筆いただいたカミル・マズレク氏、マチェイ・ショパ氏、ドイツに関する報告書を執筆いただいたカロリーナ・リブロント博士、ルーカス・スマレク博士にも感謝申し上げる。

各参加者の論文は本報告書に要旨を掲載するとともに、当財団ホームページで全文を公開している。ご高覧いただければ幸いである。

（https://www.spf.org/security/programs/V20180171.html）

なお、本事業のために執筆された論文はあくまでも個人の見解であり、執筆者が現在、および過去に所属した組織を代表するものではない。

今後、さらなる負担分担を求める可能性のある米国との交渉において、また不安定な北東アジア地域情勢の中で米国のコミットメントを維持するための交渉において、日本の安全保障政策を考える際の一助となれば幸いである。

笹川平和財団安全保障事業グループ研究員　今田奈帆美

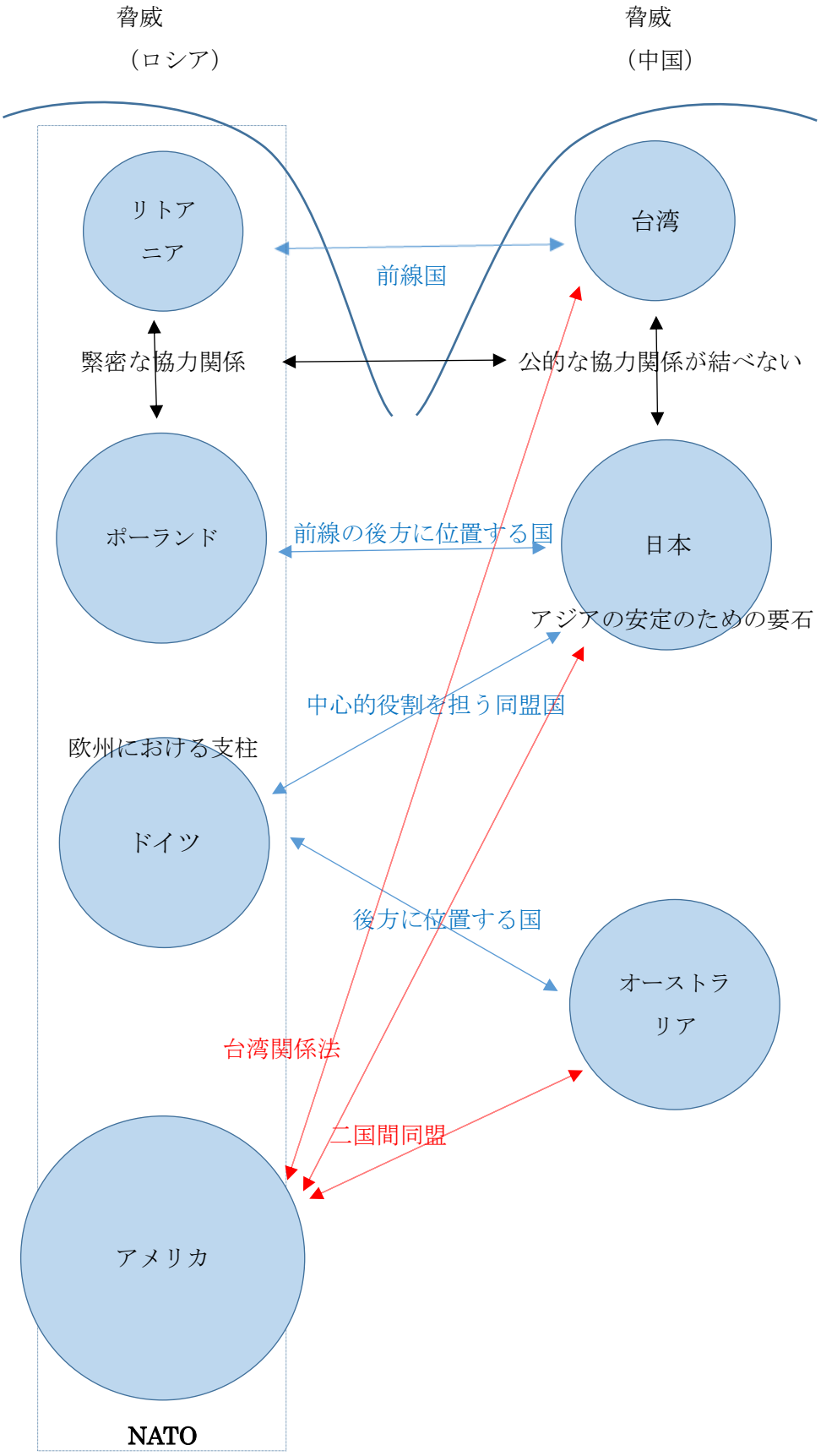
目次

はじめに 3
論文概要 7
イントロダクション 9
東アジア安全保障における台湾の重要な資産と負債 －米国との絆と中国からの圧力－ 11
リトアニア―NATO 辺境の忠実かつ有能な同盟国 12
日本は日米同盟のバランスシート上、負債よりもより多くの資産を持つ 13
ポーランド―中欧の「重心」とトランプ政権の「ポスター・チャイルド」 14
豪米同盟：「忠実さ」と「依存」の均衡 15
米独同盟―嵐の中の友人 16
各同盟国のバランスシート 17

「同盟国のバランスシート」事業
2018 年度調査・研究成果

論文概要

概念図：米国の同盟国の地政学的位置



イントロダクション

笹川平和財団安全保障事業グループ研究員
今田　奈帆美

現在、米国とその同盟国はアジアと欧州において共通の脅威に直面している。アジアにおいては中国の軍事力を誇示した拡張主義傾向が顕著であり、欧州においてはロシアがハイブリッド戦によって領域や勢力圏の拡大を図っている。アジアと欧州の同盟国はともに、現状の国際秩序の変更を目指す勢力と対峙する状況にある。一方で、米国は同盟国により多くの軍事的・財政的負担を求めている。これはトランプ政権に特徴的な短期的な傾向ではなく、将来にわたって続くと考えられる。このような状況の下で、米国の同盟国は自国の軍事的役割と負担の増大を最小限に抑えつつ、米国との関係を維持するための方法を検討しておく必要がある。そのためにまず、米国との同盟に対する同盟国の貢献にはどのような長所があるのか、反対に同盟国が抱える弱点は何かを洗い出しておく必要があるだろう。

そのため、本プロジェクトでは米国との同盟における同盟国の貢献の強みを「資産」、弱みを「負債」と定義し、バランスシートとして整理する。資産とは、米国にとっての同盟国の戦略的重要性や同盟国が十分に同盟に対して貢献している分野を指す。負債とは、同盟国の貢献能力が不足している分野や脆弱であるために米国の関与を必要とする点を指す。いずれも米国との関係において同盟国の立場を強化したり弱めたりする。調査対象国のバランスシートを明らかにするため、以下の事例研究では主として以下の問いに着目した。各同盟国は米国にとってどのような地政学的・戦略的重要性を持つか。各同盟国が求められている役割は何か。各同盟国は同盟に対して現在どのような軍事的、政治的、財政的な貢献をしているか。米国の期待との間にギャップはないか。米国が主導した軍事行動において各同盟国はどのような貢献をしてきたか。これらの問いの検討をもとに、各同盟国のバランスシートを明らかにする。

調査対象国としては、アジアの同盟国として、日本とオーストラリアに加え、米国と事実上の同盟関係にある台湾、欧州の同盟国としてリトアニア、ポーランド、ドイツを取り上げた。台湾とリトアニアはそれぞれ中国とロシアの脅威に対する前線に位置する。日本とポーランドは前線国のすぐ後方に位置する国であると同時に、それぞれ中国、ロシアと国境を接しており前線国として脅威に対応する必要もある。ドイツとオーストラリアはさらに後方から支援する国である。地政学的な類似性に基づいてアジアと欧州の同盟国を戦略的観点から分析・比較することを通じて、一地域のみの分析では得られない政策的インプリケーションを得るためである（概念図：米国の同盟国の地政学的位置参照）。

これらを通じて各同盟国のバランスシートを明らかにするとともに、各国のバランスシートを比較することを通じ、日本の対米協力の特徴を明らかにし、日本の同盟政策へのインプリケーションを得ることが本プロジェクトの目的である。

東アジア安全保障における台湾の重要な資産と負債
－米国との絆と中国からの圧力－
(Taiwan's Important Assets and Liabilities in East Asia Security: Ties with the US and Pressure from China)

防衛省防衛研究所中国研究室長
門間理良

中国にとって、台湾は未回収の地域として残っており、東アジアの安全保障環境を論じる際に常に焦点の 1 つとなっている。本稿は、台湾をめぐる安全保障を台湾の持つ資産と負債に注目して分析したものである。この作業によって、台湾の置かれた安全保障環境及び米国にとっての台湾の重要性が明らかにされている。

台湾にとってのアメリカとの関係における最大の資産は、台湾が東アジアにおいて占める地政学的価値である。台湾本島は中国が東シナ海や南シナ海で勢力拡大を狙う際にも、第 1 列島線を越えて西太平洋に進出していく際にも、ともに重要な位置を占めている。中国による台湾占領は西太平洋への入り口の確保にあたるが、米国はこのような事態を望んでおらず台湾の現状維持を重要と捉えている。また、台湾の民主主義体制は、米国による台湾防衛の理由の 1 つであり、台湾の強力な資産である。さらに 1979 年の台湾関係法は、米国が台湾を守る権利を留保するとともに、台湾に対する防御的武器供与の根拠である。台湾の防衛能力保持に不可欠であるとともに、米国の強い関心を体現しており、中国に対する強力な抑止効果を持つ。台湾旅行法の成立に代表されるように米国議会の台湾に対する支持も明確であり、台湾にとって資産と評価される。

他方、台湾の負債も多々存在する。台湾と国交を有するのは少数の小国に過ぎない。さらに、台湾に対する中国からの政治的・外交的・経済的な圧力は大きくなっており、国力で圧倒的に劣る台湾は、自らの安全を保持するのに厳しい対応を迫られている。これらの圧力に加えて、中国の軍事的圧力は上昇の一途をたどっているにも関わらず、実質的に唯一の武器購入相手国である米国から武器の品目と速度に制限がかけられており、台湾の安全保障上の負債となっている。

現在のトランプ政権は中国との対決姿勢を鮮明にしており、米国の台湾に対する支援は強化されている。長期的に視点に立つと、米中は覇権争いの様相を呈しており、米国は勃興する中国を競争相手とみなして抑え込みにかかっている。ペンス米副大統領も中国の動きを台湾海峡の安定に脅威を与えるものと批判する一方、台湾の民主主義への支持を強調している。このような動きは米国が中国を競争相手として見ていることを示している。

中国の習近平政権は依然として「中国と台湾の平和的統一」と「一国二制度」を主張し続ける一方で、軍事力の強化を進め蔡英文政権への各種圧力を強化している。このような状況の中で、米国にとって台湾の地政学的重要性と民主主義国家としての信頼度は将来的に増加していくことになるとともに、米国は台湾防衛のために中国への対抗措置をとると考えられ、台湾の負債がかえって米国の関与を深め、資産を生む可能性もある。

リトアニア―NATO 辺境の忠実かつ有能な同盟国
(Lithuania – Faithful and Capable US Ally in the Far Corner of NATO)

カシミール・プラスキー財団研究員
カミル・マズレク、マチェイ・ショパ
（今田奈帆美　監訳）

本稿の目的は、リトアニアにとっての主な安全保障の提供者である米国との関係におけるリトアニアの資産と負債を検討し、バランスシートとして明らかにすることである。調査の結果、明らかになったのは、リトアニアにとって、米国のプレゼンスと NATO 加盟国としての地位が自国の独立維持のための基礎であることである。隣国ロシアの好戦的姿勢を強く認識しているリトアニアは、防衛・安全保障の分野で米国と NATO の要望に対応するよう努力している。この努力は、特に 2014 年のロシアによるクリミア併合とウクライナ東部での内戦以降、顕著である。

その結果、リトアニアは米国との同盟関係において、概して負債よりも大きな資産を有している。米国との同盟関係において、リトアニアは６つの資産を持つ。すなわち、NATO の共通目標である GDP 比２％を超える防衛予算とさらなる予算の増大、急速な軍の拡大と近代化、高い即応体制と動員体制、米軍と NATO 軍を受け入れる国として進めている演習地などのインフラ整備、米国のグローバルな行動への積極的支援、欧州連合をはじめとする他の欧州諸国との安全保障協力の強化とそれを通じた能力構築である。

一方、リトアニアの負債は３つ挙げられる。国土が小さいうえに NATO 北東の周縁部に位置しロシアに隣接するという地政学的条件、ロシア本土との間に位置するベラルーシがロシアの侵略に対する緩衝地帯とならないこと（このためリトアニアは東西の国境からロシアに攻撃される可能性がある）、さらに人口問題であり、人口の減少が予測されており現在の経済力が維持できなくなる可能性がある。さらに他のバルト諸国と比べれば少ないとはいえ、人口比５％のロシア人マイノリティを抱えていることでおり、ロシアによる介入の口実として利用される可能性がある。このうち、最も重要な負債である地政学的条件は変更不可能な要素であるために克服することが不可能であり、国家の存続にかかわる永続的で重大な問題である。

バランスシートにおいては、リトアニアの資産は負債よりも重要性が高いと言える。確かにリトアニアの負債は小さいとは言えない。地理的にロシアとロシアの衛星国に近いという地理的条件は不変である。しかし、リトアニアは常に米国の忠実な同盟国であったし、特に 2014 年以降は防衛能力強化のために最大限の努力をしている。これは米国の期待に応えるものである。また、リトアニアは米国との協力をさらに強化するための努力も重ねており、さらに他のグローバル・パワーである EU の一部でもある。これはリトアニアにとって自国の安全保障を高めるための補完的だが重要な意味を持つ協力である。

日本は日米同盟のバランスシート上、負債よりもより多くの資産を持つ
(Japan Enjoys More Assets than Liabilities on the Balance Sheet of the Alliance: Political Willingness and Support are Critical as well as Fundamental Assets)

笹川平和財団上席研究員　渡部　恒雄

結論を先に言えば、日本は、日米同盟のバランスシート上、負債よりも多くの資産を持っている。日本は米国と地域の安全保障において、脅威認識を共有しており、脅威の対象となる中国や北朝鮮を睨む地政学的に重要な位置にあり、在日米軍に財政面と待遇面で米国に魅力的なホストネーションサポート（接受国支援）を提供している。これらの資産は、現在の東アジアの地政学的な状況が変化しない限り、他の同盟国には容易には代替できないものといえる。

これらの基本的な資産に加えて、科学技術の研究開発能力や東南アジアや南アジア諸国への能力構築支援能力などの直接の同盟・軍事協力以外の能力も米国にとっては魅力である。急速な経済発展により、アジア地域や世界的に開発援助支援を提供し、自国の科学技術開発にも巨額の資金を投入している中国と比較すれば、今や米国の軍事予算や対外支援費用も一定の制約があるため、そこに同盟国日本の能力への期待がある。これに加えて、日本の米国と共同して地域の安定のために働こうとする政治的な意志は、米国人に安心感を与え、長期的な安全保障協力関係への期待を生み出している。

一方で、米国が日本の近隣国との紛争に巻き込まれる懸念、憲法上の制約による軍事力行使への制限、駐留米軍に反対する沖縄県民の反米軍感情、経済および財政上の防衛予算への制約などが、日本の日米同盟のバランスシート上の負債要素である。しかし、これらの負債要素は根本的な問題ではない。これらのすべては、日本政府の同盟運営上の政策決定に左右されるものである。例えば、米国の日本への巻き込まれの懸念は、日本の上手なコミュニケーションにより軽減できるものである。また日本政府は必要であれば、他の予算との調整で防衛予算をねん出することもできる。これらの要素は、日本の政治的な意志にかかっている。上記でみたように、日本に米国との同盟以外の代替策が少ないこともあり、日本の米国との同盟を維持しようとする政治的意思は強固である。

この点で、同盟国の役割や専門のアドバイザーの意見を軽視する傾向にあるトランプ大統領の要素を考慮にいれても、ある程度までは、日米同盟のバランスシートの内容は大きく変わるものでないと考えられる。筆者はアジアの安全保障を専門とする米国の研究者に、バランスシートについてインタビューを行ったが、ほとんどの専門家が、トランプ大統領の政策には否定的な見方を共有しているにも関わらず、日米同盟の将来については楽観的な見方を示した。彼（女）らは、特に、日米同盟への日本の政治指導者たちの積極的な支持を評価している。特に、安倍首相のリーダーシップは日本の資産を増やし、米国のグローバルなリーダーシップの資産を減らしかねないトランプ大統領の不確定要素へのヘッジ（保険）となっていると認識している。

ポーランド―中欧の「重心」とトランプ政権の「ポスター・チャイルド」
(Poland – The “Center of Gravity” in the CEE Region and a “Poster Child” of the Trump Administration)

カシミール・プラスキー財団研究部長
トーマス・スムラ
（今田奈帆美　監訳）

ヨーロッパにおいて、ポーランドは米国との同盟関係に対して最も熱心かつ忠実であり、また同盟への貢献能力を有する同盟国の一つである。ポーランドは自国の安全保障上の課題に真摯に取り組んでおり、ヨーロッパ防衛における NATO の主要な役割についても米国と認識を共有している。冷戦終結後、米国の外交政策においてポーランドは重視されていなかった。しかし、1999 年の NATO への加盟後、米国との二国間協力は拡大し、ポーランドは米国の域外作戦を支えるほどになった。さらに、ロシアによるクリミア併合とウクライナ東部での攻撃行動により、ポーランドの戦略的重要性は高まっている。

現在、ポーランドは欧州において米国が行動するうえで、不可欠な同盟国になっている。ポーランドの地政学的位置は、米国が NATO 北東部の防衛に関与する上で戦略的重要性をもつ。ロシアの攻撃目標となりやすいバルト諸国の防衛のためには、バルト地域のすぐ後方に位置するポーランドの協力は必須である。ポーランドはまた、NATO における模範的同盟国となっている。NATO とそこでの米国の指導的役割について米国と認識を共有しており、同盟の作戦にも貢献している。さらには NATO の防衛費支出目標を達成している国の一つである。これらは米国との関係におけるポーランドの資産である。

一方で、ポーランドの負債として、ポーランド軍の近代化に相当の時間を要するという問題や、米国からの兵器の購入が少ないうえ貿易量も少なく、経済的結びつきが弱いという課題を指摘できる。

しかし、米国との同盟関係において、ポーランドの資産は負債を間違いなく上回っている。ポーランドは中東欧地域で最大の同盟国であり、新たな地域の「重心」となっている。ポーランドの支援なしでは米国は NATO 北東部に十分なコミットメントを確保できず、特にバルト地域の防衛に関与できない。同盟を支える国としてのポーランドの重要性は増している。

トランプ政権下においても、米国とポーランドは良好な関係を維持している。ポーランドは、ヨーロッパ諸国が防衛費を増額すべきであるというトランプ大統領の考えを受け入れている。この考えによりワシントンといくつかの西ヨーロッパ諸国、特にドイツとの関係は悪化しているが、ポーランドにとっては米国との関係において自国の地位を高める機会である。ポーランドは米国の自国への軍事的プレゼンスを永続的なものに変え、さらに新たに米軍を受け入れることを訴えている。ここに表れているように、ポーランドは NATO と米国との二国間関係を非常に重視し、さらなる深化を希求している。

豪米同盟：「忠実さ」と「依存」の均衡
（Australia and the US Alliance: Balancing “Loyalty” against “Dependence”）

トーマス・ウィルキンズ
シドニー大学上級講師（日本国際問題研究所客員研究員）
（今田奈帆美　訳）

本稿ではオーストラリアの米国との同盟における資産と負債を検討した。オーストラリアの資産は、８つ挙げられる。すなわち、①忠実な同盟国としての実績、②軍事的貢献、③国内要因とイデオロギー上の親和性、④脅威認識の一致、⑤防衛協力、⑥日豪戦略的パートナーシップ、⑦地域のハブとしての役割、⑧アメリカの見捨てられる恐れである。オーストラリアが忠実な同盟国として外交的に、またアジアや中東、さらに「テロとの戦い」において米国の軍事介入を支持してきたことは最も強力な資産と考えられる。将来の支援もまた同盟への軍事的貢献を通じて保障されている。その際には能力が高く、米軍との相互運用性の高い軍を展開することになるだろう。また、オーストラリアは地域の重要な戦略的協力者とみなされており、米豪間の国内的、イデオロギー的親和性によって支えられている。さらに、米豪は中国の拡張主義的行動を現状の地域秩序に対する脅威として共通の認識を持っている。アジアにおける米国のハブ・アンド・スポークスの同盟システムにおいて他の同盟国、特に日本と「ネットワーキング」を進めるオーストラリアの積極的な役割は、米国において高く評価されている。さらに、ASEAN 諸機関を含む東南アジアや南太平洋地域へのキャンベラの戦略的関与の重要性はオーストラリアの資産として米国の専門家も指摘するものである。アジアにおける米国の優位が揺らぐ中で、オーストラリアは極めて重要な同盟国とみなされるべきである。

オーストラリアの負債としては、非対称性と経路依存性（埋没コスト）、脅威認識の相違が生じる恐れがあげられる。オーストラリアが国力で劣るミドル・パワーにすぎず米国に対する影響力が限られることは負債である。特に ANZUS 条約の保障が不十分であり同盟が公式の協議枠組みを持たないことは弱点である。オーストラリアは自国の安全保障について米国に過度に依存しており他の選択肢がないことが交渉力を弱めている。また、中国との経済的相互依存と、オーストラリアにおける中国の政治的影響力の増大が、米国においてオーストラリアの将来の信頼性に対する疑念を生じさせている。これは脅威への対応についての認識の相違が生じているためである。

オーストラリアのバランスシートに対するトランプ政権の影響は大きい。トランプ政権の影響で、オーストラリアの現在の資産の重要性が変化する可能性がある。忠実さや親和性という規範的資産の重要性が軽視され、同盟への物質的貢献が重視されているためである。しかし、ワシントンの専門家はパインギャップやダーウィンの基地、東南アジアや南太平洋地域での米国の利益を維持するための努力をこれまで以上に重視している。

オーストラリアの交渉上の資産は大きいものの、トランプ政権の政策と中国の台頭によってインド太平洋で進みつつあるパワー・トランジションによって負債は変化している。これらの動向はオーストラリアのバランスシートと同盟政策に対して新たな課題を提起している。

米独同盟―嵐の中の友人
(US-German Alliance: Friends on Stormy Waters)

カロリーナ・リブロント、国際イニシアティブセンター
ルーカス・スマレック、ポーランド外務省
（監訳　今田奈帆美）

第二次世界大戦以来、米国とドイツは緊密な同盟国であり、両国間の友好関係は相互の利益を生んできた。ベルリンが自国防衛への保障を享受する一方、米国は常に政治上、安全保障上の支援を期待することができた。21 世紀初頭、ドイツは伝統的な米国との非対称的な関係を受け入れることを止め、目的を限定した同盟国を模索するとともにジュニア・パートナーとしての役割から身を引こうとし始めた。オバマ政権期は二国間関係が改善した時期であった一方、現在のトランプ政権下で伝統的な友情は試練にさらされている。

本稿は、ドイツの資産と負債の点から同盟に対するドイツの現在の貢献を明らかにするものである。不幸にして米独の同盟関係においては、負債が資産よりも大きい。米独関係は幅広い課題に直面している。まず、米独間では安全保障に対するアプローチが異なり、脅威認識も異なる。多国間主義を重視するドイツの姿勢は、イランへの対応やエネルギー問題を含む多様な問題で米独間の摩擦を生んでいる。また、ドイツは第二次世界大戦の経験から平和主義国家であり、米国による軍事作戦への支援には抵抗が大きい。さらに、ドイツが GDP 比２％の国防費支出という NATO の目標を達成する見込みは低いうえ、ドイツの相対的に小規模な軍は深刻な装備不足に直面している。最後に、米独の防衛産業における協力は深刻な問題に直面している。仏独協力の推進である。これが成功した場合、米国の対独貿易赤字が増大するのみならず、米欧間の相互運用性も低下することになる。

しかし、ドイツには重要な資産もある。第一に、米独間の緊密な経済関係と価値観の共有である。ドイツの経済力は、政治的意思があれば少なくとも国防費を GDP 比２％まで増大させることを可能にしている。これが実現すれば米独間の最大の課題を取り除くことになるだろうが、現状では可能性は低い。また、ドイツの安全保障専門家は、少なくとも予見できる将来において米国との同盟に変わる選択肢があるとは考えていない。米国は不可欠な安全保障上のパートナーである。ドイツは欧州において最大の米軍受け入れ国であり、世界的にも第二位の米国基地を擁する。さらに、米独の安全保障協力は様々な活動を網羅している。その範囲は広く、NATO 東翼地域における抑止と防衛体制の強化のため、両国は拡大前方展開戦闘部隊の指揮権を担うとともに、高高度即応統合任務部隊（VJTF）やバルト三国の領空警備任務への貢献を行っている。ドイツが NATO の域外任務に協力していることも重要である。

一方、現在の米独関係はトランプ大統領とメルケル首相の間の関係悪化にさらされており、ドイツは米国からの強い圧力にさらされている。これは現在のドイツのバランスシートを悪化させている大きな要因である。

各同盟国のバランスシート

米国との同盟関係における台湾のバランスシート

資産	負債
米国にとっての台湾の地政学的重要性 ・中国は南シナ海と東シナ海における拡大を明確な目標としている。 ・中国が主要な海洋勢力となることを目指しているため、米国にとって台湾の地政学的重要性は一層高まっている。 ・米国は太平洋における現状の秩序とこの地域における優越した地位の維持を目指しており、そのために台湾海峡の現状維持が不可欠である。 **台湾の民主主義体制** ・米中関係の正常化後も、米国は台湾に民主化を求め続けた。これは非公式ではあるが強力な支援を継続するためであった。 ・1996 年以降、選挙の過程を経て政権交代が行われてきたという事実からも、台湾で民主主義が完全に確立されていることは明らかである。 ・台湾は米国と同様に民主主義を尊重しており、米国が台湾防衛に関与する最大の動機の一つとなっている。 **台湾関係法** ・台湾関係法に基づき、米国は台湾に防衛的兵器を供与している。 ・台湾関係法は米国の国内法であるが、米国が台湾を防衛するための法的根拠を与えている。 **米国議会による支援** ・2018 年の国防権限法や台湾旅行法が示すように、米国議会には台湾を支援する堅固な意志がある。	**限定的な外交関係** ・台湾は米国のような強大な国家との同盟関係を持っていない。 ・台湾の武器購入は米国に限られており、事実上制限がある。 **台湾に対する中国の強い圧力** ・政治的圧力：中国は蔡英文政権との高官レベルの公式協議を拒否している。 ・外交的圧力：台湾と公式の外交関係を持つ国は 17 か国に限られており、多くの国際機関からも排除されている。 ・経済的圧力（中国への依存）：台湾と中国の間では依然として貿易量が多い。 **人民解放軍からの重大な軍事的圧力** ・中国に統一されていない「中国」地域は台湾のみであり、中国人民解放軍は台湾占領の準備を進めている。 ・近年、人民解放軍の空軍、海軍は「定期的」演習を繰り返し行っている。ここでは、日本の琉球諸島や台湾を含む西太平洋への重要な障害である第一列島線を越えた飛行や航行が行われている。
	純資産（評価）
	台湾の資産と負債はコインの両面である。 台湾の負債は重要性と台湾の安全保障への影響の点で資産よりも大きい。中国の拡張主義と経済的、政治的、軍事的圧力は台湾の負債である。しかし、中国の圧力や行動は米国に様々な対抗措置を取らせ、台湾への支持を高めてもいる。このことが示すように台湾の資産と負債はコインの両面であり、負債の高まりが資産を生んでいる側面がある。

米国との同盟関係におけるリトアニアのバランスシート

資産	負債
国防費の増大 ・2014 年以降、リトアニアは国防予算を増大させており、GDP 比２％の NATO 目標を達成。国防予算の増額は今後数年継続する見込みである。 ・リトアニア軍の近代化に国防費が投入されている。 **リトアニア軍の近代化** ・リトアニア軍の兵員は増加傾向にあり、より近代的で NATO 軍との相互運用性の高い装備の導入も進められている。2022 年にはすべての目標が達成される見込みである。 ・リトアニア軍は機動性が高く、領域内の展開が可能である。これは NATO の期待に応えるものである。 **リトアニア軍の即応性と迅速な動員体制** ・リトアニア軍は即応性が高く、非対称的脅威に独力で対応可能である。 **受け入れ国としての基盤整理と演習場整備** ・自国と NATO 諸国のためにインフラと演習場の整備に多くの投資が行われており、多くの演習が実施されている。米国および NATO の演習や展開時のニーズに応えるため、演習場のさらなる改善などが予定されている。 **米国の世界での行動への軍事的・政治的支援** ・米国のグローバルな作戦を支持。軍事的貢献は大きくはないが、政治的重要性は高い。 **他国との防衛・安全保障関係の構築** ・EU など多くの国際的な政治的・経済的組織に参加。「西側世界」への参加を通じて自国の強化を図るとともに、米国に以外の選択肢も模索している。	**地政学的位置** ・領域が狭い上、好戦的なロシア、親ロシアのベラルーシと国境を接するため、東西の国境から攻撃される可能性がある。 ・NATO の周縁部に位置し、米国や他の主要同盟国から距離がある。 **ベラルーシ** ・隣国のベラルーシはロシアの密接な同盟国であり、ロシアの侵攻の際にはベラルーシ政権の同意の有無にかかわらず領内を通過すると考えられる。その結果、リトアニアは東西からロシア軍に侵攻される可能性が高い。 **ロシア人マイノリティと人口動態** ・減少傾向にあるリトアニアの人口が将来において防衛能力を弱体化させる可能性がある。 ・リトアニア国内のロシア人マイノリティの存在が、ロシアによる介入の口実として利用される可能性がある。
純資産（評価）	
リトアニアの資産は負債を上回る 難しい地政学的位置にあるという点も、特に国防費支出の増大と軍の能力というリトアニアの資産を損なうものではない。リトアニアは常に米国の誠実な同盟国であった上、2014 年以来、防衛力強化のためにできることをすべて行っている。これは米国の期待に応えるものである。リトアニアは米国との協力のさらなる強化を試みている一方、主な負債、ロシアと衛星国・ベラルーシとの地理的近接性は一定である。 リトアニアはまた EU というグローバルなパワーの一員であることで自国の安全保障を補完している。	

アメリカとの同盟関係における日本のバランスシート

資産	負債
共通の脅威認識 ・日本は米国と地域の安全保障において以下の脅威認識を共有している。 北朝鮮の核開発 －中国の軍事力・経済力と影響力の増大 －ロシアの好戦的な軍事活動 **日本の地政学的位置と米軍へのホストネーションサポート（接受国支援）** ・日本列島は朝鮮半島やアジア大陸へのロジスティック支援の機能と中国軍の太平洋へのアクセスを防ぐ位置にある。 ・在日米軍は米軍のグローバルなミッションの基地である。 **在日米軍のホストネーションサポート（接受国支援）と自衛隊との相互運用性** ・日本政府は在日米軍の駐留費用の 70%以上を負担している。自衛隊は在日米軍およびインド太平洋軍との相互運用性を高めている。 **日本の軍事以外の米国との協力** ・日本政府は科学技術の研究開発などの軍事協力以外でも米国との重要なパートナーである。日本は東南アジアや南アジア諸国への能力構築支援にも主要な役割を果たしている。 **日本の米国との同盟に対する積極的な意志** ・日本政府は自国の領域防衛だけでなく、地域やグローバルな安全保障について、米国と協力する安定した政治的な意志がある。	**米国の日本への巻き込まれの懸念** ・米国には以下の日本と近隣諸国との不要な紛争に巻き込まれる懸念がある。 －日中の偶発的な軍事衝突 －日本と北朝鮮の軍事紛争 **日本の憲法上および政治的な理由による軍事力行使への制約** ・日本は米国との地域およびグローバルな安全保障協力に積極的な意志を持っているが、第二次世界大戦の遺産である憲法上および政治的な制約により、通常の同盟国のような完全な軍事力行使ができない制約がある。 **日本の在日米軍へのホストネーションサポートは、沖縄の反基地感情による制約を受ける可能性がある** ・在日米軍の施設の面積の 70%が集中している沖縄県民には現状への不満がある。日米が合意した普天間飛行場の辺野古地域への移設の停滞は、米軍と米国政府へのフラストレーションとなる。 **日本の防衛支出への経済・財政上の制約** ・日本政府の財政状況は先進国の中では最悪で、状況は容易には改善しないと見込まれる。 **純資産（評価）** **日本は負債よりも多くの資産を持っている** 日本の負債は資産より少ない。米国の安全保障専門家はトランプ大統領の同盟国の価値を軽視する姿勢にも関わらず、日本の政治指導者のこれまでの同盟への積極的な政策を評価し日米同盟の将来に楽観的だ。一方、国際環境や国内政治が劇的に変われば、多くの日本の資産は負債となる可能性も十分にある。

アメリカとの同盟関係におけるポーランドのバランスシート

資産	負債
地政学的条件と中東欧最大の同盟国としての地位 ・欧州における米国の作戦行動における「重心」。 ・中東欧における最大の人口と領域を持つ。 ・NATO 東翼で最大かつ相対的に能力の高い軍を持つ。 ・バルト諸国の防衛に不可欠な戦略的要衝である。 ・(「ブレグジット」後には) EU 内で最大の親米国となる。 **米国の軍事作戦、NATO ミッションへの支援・参加** ・イラク、に約 2,500 人の兵員を派遣。中南部で多国籍部隊の指揮権を担う。アフガニスタンにもほぼ同数を派兵。「イスラム国」に対する米国主導の有志連合にも参加している。 ・NATO によるバルト三国領空警備任務、ラトビアにおける拡大前方プレゼンス部隊、ルーマニアにおける多国籍部隊に参加している。 **欧州における米国のプレゼンスのための新たな柱としての地位** ・米国のイージス・アショア、航空分遣隊、重旅団とその中心的部隊（司令部、戦闘支援部隊）のほか、拡大前方プレゼンスの戦闘グループを国内に受け入れている。 ・NATO 北東部における米国のプレゼンスのためのハブであり、ポーランドの支援なしでは米国はこの地域に十分なコミットメントを確保できない。 **模範的同盟国としての地位** ・NATO における米国の指導的役割と NATO が欧州の安全保障のために極めて重要であるという認識を共有している。 ・GDP 比２％の国防費支出を達成している。	**ポーランド軍の近代化の長期化** ・制度面、政治面の能力不足のため、ポーランド軍の近代化プログラムが大幅に遅延している。 ・技術面の要求の変更により、米国企業と米政府高官などとの関係維持が困難になっている。 **経済的結びつきの弱さ** ・ポーランド、米国間の貿易は 100 億ドルにすぎない。（ポーランド・ドイツ間は約 1000 億ドル） ・貿易相手としての重要性が低いために、米国がポーランドを防衛する意思が低下する恐れがある。
純資産（評価）	
ポーランドの資産は負債を上回る 欧州における米国の作戦の「重心」として、またバルト諸国防衛において、ポーランドは不可欠な同盟国である。特にバルト諸国はロシアの次の攻撃目標となる可能性があるが、ポーランドの支援なしでは米国はこの地域に十分なコミットメントを確保できない。 ポーランドは模範的同盟国であり、同盟のミッションにも貢献しているほか、NATO と米国の指導的役割についての認識を米国と共有している。また、NATO の国防費支出目標も達成している。 ポーランド軍の近代化の遅れや米国製の兵器システムの導入などの課題はあるものの、ポーランドの資産は間違いなく負債を上回る。	

アメリカとの同盟関係におけるオーストラリアのバランスシート

資産	負債
誠実な同盟国としての実績 ・外交的、軍事的に米国と地域秩序を支持してきた長い歴史。 ・言葉による確認：長期にわたる「友好関係」 **軍事的貢献** ・アジア、中東、「対テロ戦」への軍事介入における支援。 ・パインギャップなどの諜報活動上、重要な共同施設やダーウィンへの海兵隊の展開。 ・能力と互換性の高い軍と装備。 **国内要因とイデオロギー上の親和性** ・文化的類似、共通する自由で民主的な国内システム。 **脅威認識の一致** ・「ルールに基づく」国際秩序への支持（「自由で開かれたインド太平洋」への支持） ・中国の強引さ、拡張、影響力行使への懸念の共有。 **防衛協力** ・米国の軍事産業にとっての主要な購買国である。 ・共同プログラムと防衛協力を推進している。 **日豪戦略的パートナーシップ（「ネットワーキング」）** ・米国のハブ・アンド・スポークス・システムの強化に貢献している。 ・ASEAN の諸機関との交流を推進している。 **地域のハブとしての役割** ・地理的位置と関与政策により、インド太平洋と南太平洋という重要な地域での協力が可能である。 **アメリカの見捨てられる恐れ？** ・米国はアジア地域における優位を維持するためにこれまで以上に同盟国を必要としている。	**非対称性** ・ミドル・パワーにすぎないために常に米国の注意を引く必要がある。 ・ANZUS 条約に基づくコミットメントの弱さから生じる「見捨てられる恐れ」。 ・同盟の「インフラ」を欠いているために政府高官の間の個人的関係に過度に依存している。 **経路依存性（埋没コスト）** ・オーストラリアは米国との同盟に過度に投資しており、「プラン B」を持たない。 **脅威への対応に関する認識の相違** ・中国との経済的相互依存とオーストラリアにおける中国の政治的影響力が米国への支持を弱めており、米国においてオーストラリアの信頼性に対する疑念が生じている。
	純資産（評価）
	オーストラリアは負債よりも資産を多く持つ オーストラリアは重要な資産の目録を持っている。特に忠実さと軍事的貢献、脅威認識の共有は重要である。また、安全保障問題の専門家からは、ネットワーキング地域のハブとしての役割は高く評価されている。 ただし、オーストラリアの資産はトランプ政権の影響を受けている。トランプ政権は忠実さを重視せず、自由な国際秩序維持を支えるオーストラリアの役割の重要性にも関心を払っておらず、同盟への軍事的・経済的貢献を強調している。 オーストラリアが米国との統合を進め、米国のパワーとコミットメントが低下するにつれ、負債は大きくなっている。その結果、オーストラリアの「純資産」は、おそらくトランプ政権の元では以前と比べて小さくなっていると考えられる。

アメリカとの同盟関係におけるドイツのバランスシート

資産	負債
ソフトパワーとしてのドイツ ・欧州における米国の主要貿易国であり、ドイツ企業は米国に大きな雇用をもたらしている。 ・米独は民主主義、自由主義、人権という価値観をの共有している。 **ドイツの地政学的位置と米軍受入れ国としての役割** ・ドイツは米軍の２つの司令部（EUCOM とAFRICOM）と約 35,000 人の米軍を受け入れており、米軍のアフリカおよび中東での活動の兵站拠点となっている。 **共通のミッションとイニシアティブ** ・米独間の安全保障協力は幅広く、ドイツへの米軍の常駐と米欧州軍の演習拠点となることも含まれる。 ・ドイツは東翼地域の防衛強化にリトアニアでの指揮権を持つ国家として貢献しており、高高度即応統合任務部隊やバルト三国の領空警備任務への貢献を行っている。NATO の域外任務への協力も行っている。	**安全保障への異なるアプローチと脅威認識の相違** ・ドイツは平和主義国家であり米国の軍事作戦への支援には消極的である。 ・安全保障上の優先順位が異なり摩擦が生じている。 ・ドイツの防衛力構築のための投資は不十分である。 ・多国籍主義と国際法を重視する姿勢が米国の外交的努力の阻害要因となっている。 **独軍は相対的に小規模であり能力も低い** ・ドイツの国防費支出は GDP 比 1.2%にとどまり、装備の近代化への投資も少ない。 ・ドイツ軍は NATO 内で第 4 位の規模ではあるが、人口比では他の同盟国と比べて小規模である。 ・装備の重大な不足が生じている。 **米独間の防衛産業の競争** ・ドイツはフランスとの協力のもと、米国への依存を減らすために防衛産業協力の強化を進めている。この計画が成功した場合、米欧間の相互運用性が低下する可能性がある。
	純資産（評価）
	ドイツの負債は資産より大きい 米国は伝統的にドイツが国防費増大させる必要があると主張している上、近年、米国はドイツへの圧力を強めている。また、ドイツの軍事的能力は限られており、軍事力への投資を大幅に拡大する計画もない。そのため現在の良好な米独間の防衛協力も深刻な課題に直面することになると思われる。 一方、ドイツは欧州における米軍の最大の海外拠点であり、米独間の安全保障協力は米軍のドイツへの常駐だけでなく NATO 東翼の強化を含む幅広い活動を網羅している。この点でドイツの重要性は大きいが、現在の首脳間の関係悪化がドイツのバランスシートを悪化させる可能性がある。

研究報告書概要
同盟国のバランスシート：アジアとヨーロッパの対米同盟比較

2019年3月発行
編集者　　今田奈帆美
発行者　　公益財団法人　笹川平和財団
　　〒105-8524　東京都港区虎ノ門1-15-16　笹川平和財団ビル
　　Tel　03-5157-5430　　URL　https://www.spf.org/

Copyright　The Sasakawa Peace Foundation